



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2810 号 2016.1.10 発行

女優 菊池桃子さん 教壇から伝えたい思い



立つ菊池さんが大切にしている思いを伺いました。

NHKニュース 2016年1月8日
和久田「今週、シリーズでお伝えしている『インタビュー・挑戦者たち』。今日（8日）は、この方です。」

1980年代、数々のヒット曲で国民的な人気を誇ったアイドル、菊池桃子（きくち・ももこ）さんです。47歳となった今、女優としての活動に加え、大学でも教えています。テーマは、仕事などを通じ人生をどう歩んでいくか考える『キャリア形成』です。教壇に



年秋、思わぬかたちで注目を集めることになり

ました。
あのアイドルが教壇へ 秘めた思いとは…
和久田「学生さんからは、何と呼ばれているんですか？」

女優 菊池桃子さん「菊池先生とか、桃子先生とか。」

和久田「『先生』という呼び名もしっくり。」

女優 菊池桃子さん「そうですね、いつの間にか、今年で教員5年目になるので。」

現在、大学で客員教授を務める菊池さん。去年



向けた緊急対策をまとめた国の会議。15人の民間有識者の1人に選ばれたのです。

和久田「打診があったとき、どんな気持ちだった？」

女優 菊池桃子さん「私自身、学んできた領域。ぜひ引き受けたいと。女性として、母親として、ハンディキャップや病気などがある人に言及できるならいいと思った。」

こうした菊池さんの活動の原点となったのが、33歳の時に生まれた長女の存在です。生後間もなく脳梗塞を患い、手足に後遺症が残った長女。中学校に進学する際、多くの学校



から受け入れを断られるなど、菊池さんは厳しい現実を突きつけられたといいます。
女優 菊池桃子さん「健常な子と比べると、学ぶ場所が圧倒的に少ない。子どもはいつも『ママ、次はどうすればいい？私はどうなるの？』と質問してくる。きちんと答えられない自分がすごくもどかしかった。

子どもとしては将来を夢見て大きくなりたい、育ちたいと夢を持って暮らしている。将来、娘が就職先を見つけるときとかに（困難に）直面するのかなと思うと、やるせないものがあつた。」

どうすれば娘の将来を導いていけるのか。菊池さんが選んだのは大学院への進学でした。障害のある娘が将来自立できる道を、雇用政策を学ぶことから見つけ出せないか考えたのです。

女優 菊池桃子さん「自分自身のためだったら、そこまで努力しない。母親としては泣いてる場合じゃない、つらいと思っている場合でもない。」

39歳で大学院に入学した菊池さん。雇用政策を専門的に学ぶ中、出会ったのがすべての人々を社会の構成員として包み込んで支え合う、「ソーシャル・インクルージョン」という



学びの中、思わぬ気づきもありました。それは、自分自身の新たな可能性です。



女優 菊池桃子さん「簡単にいうと、『排除するものをつくらない』という言葉です。今の支援は、例えば障害者なら、『一緒にやろう』ではなくて『別の場所で支援する』という形。学校だったら特別支援学校。働く場所でも、同じというのは少ない。分けられてしまっている印象が否めない。それを、『みんな一緒に参加しよう』という考え方。」

女優 菊池桃子さん「おとなになったら、そうそう新芽、新しい芽って、人として出てこないんじゃないかという思いもあつた。ところが大学院に入ったら、『菊池さんって、後輩教えているときに感じるんだけど、教えるの向いているよね』とか。人にものを教えるのは好きかもしれない。新芽が出るような気持ちを持った。」
和久田「新たな自分に気づかれた？」



女優 菊池桃子さん「はい。」
みずからの新たな可能性に気がついた菊池さん。修士課程を終えた今、短期大学で教壇に立っています。全ての人々が支え合う社会の実現を目指し、菊池さんはみずからの体験を通して感じたことを伝えていきたいと考えています。

女優 菊池桃子さん「子どもを産んで気づいた、子育ての悩み、働く母の悩み。社会の冷たい風を実感したから問題意識を持った。発信して気づいてもらうことが大切だと思う。」
阿部「菊池さん、家族への思いをきっかけに、39歳になってから大学院で学び直して、今では広く社会に向けて活動するまでになったんですね。その姿に同じ世代として、とて

も励まされました。」

和久田「自分はここまでだと決めつけずに、常に前向きに新しい環境に一步を踏み出す。それが、菊池さんがいつまでも輝き続ける理由だと感じました。」

「超高齢社会支える大きな武器」 自動運転「ロボットタクシー」来年2月から一般道で 実証実験 神奈川・藤沢で

産経新聞 2016年1月8日

神奈川県は2月から、自動運転技術を搭載した「ロボットタクシー」の実証実験を藤沢市内で始める。安全性や利用者の利便性を検証する。

トヨタ自動車のミニバン「エスティマ」に民間企業の自動運転技術を融合させたロボットタクシー2台を使い、北部バスロータリー—イオン藤沢店の約2・4キロ区間の中央けやき通りを自動運転で走行する。安全のため、運転手とオペレーターは同乗する。実験は2月29日から3月11日まで。

県は利用者モニターとして、実験場所の近くに住む10組程度を募集している。モニターがパソコンやスマートフォンで配車予約すると、ロボットタクシーが自宅まで迎えに来てイオン藤沢店まで送迎する。

黒岩祐治知事は昨年会見で、「ロボットタクシーは超高齢社会を支える大きな武器となり、高齢者には力強いパートナーとなるだろう。（実現には）時間はかかるが目指していきたい」と大きな期待を寄せた。

県産業振興課によると、県内の一般道路での自動運転車の走行実験は初めてだという。

障害者新法 生かせぬ恐れ 「差別解消」4月施行

東京新聞 2016年1月9日

障害者差別解消法のイメージ

障害を理由とする差別	合理的配慮
<ul style="list-style-type: none">● 聴覚障害のある人が1人で病院を受診。筆談のための時間がとれないと受診を拒否された● 盲導犬を連れた人が「動物は店内に入れない」とレストランの入店を拒否された	<ul style="list-style-type: none">● 知的障害のある人に対して、ルビを振った分かりやすい言葉で書いた資料を手渡す● 車いす利用者のために店の入り口の段差にスロープを設置する



障害者差別解消法が四月から施行される。不当な差別を禁止し、必要な配慮をするよう義務づけていて、障害者政策を大転換する内容。しかし法成立から二年半たつのに、省庁の中には法律で義務づけられた指針を民間事業者へ通知していないなど、政府の対応は遅れている。このまま事業者への周知が進まなければ、法律が現場で適用されず、障害者の要望が実現しない事態になりかねない。

（城島建治）

法律は二〇一三年六月に成立した。国の機関、地方自治体、民間事業者に対し、不当な差別的対応を禁止した上で、合理的な配慮（その場で可能な配慮）を義務づけた。法の趣旨を周知するには時間が必要との理由で、施行は約三年後になった。

合理的な配慮とは、例えば車いすを利用する人に建物入り口に段差スロープを設置すること。負担が過重にならない範囲で、障害

者の要望に対応しないといけない。行政機関は法的義務、民間は一律に対応できないとして努力義務にしたが、違反を繰り返せば罰則の対象になる。

具体的な対処方法を示すため、法律は関係する十五省庁がそれぞれ、民間向けに対応指針をつくるよう義務づけた。障害者と日常生活で接する事業者が柔軟に対応できなければ、障害者の望む社会生活の実現は難しいからだ。

国土交通省は一五年十一月に公表した鉄道事業者向けの指針で、差別的な対応例として

「盲導犬、介助犬の帯同を理由に乗車を拒否」と明記。合理的な配慮例に「筆談や読み上げなど、窓口で障害の特性に応じたコミュニケーション手段で対応する」と挙げた。

省庁が指針を示す時期について政府は一五年三月ごろとしていた。だが一六年に入っても消費者庁は示していない。環境省は一月六日ようやく動物園やペットショップなどの事業者向け指針をホームページに掲載したが省内の手続き中で実際の通知は来週以降だ。

同法を所管する内閣府は「指針の周知が遅れているのは事実。関係省庁に徹底する」と強調する。内閣府には障害者から電話などで「法律の周知が不十分」などの指摘が相次ぐ。

政府に法律制定を働きかけてきた十三の障害者団体でつくる「日本障害フォーラム」にも、民間から「どう対応すればいいのか」といった問い合わせがある。同フォーラムは「周知が進んでいない。政府が率先して取り組んでほしい」と求める。

二〇年東京パラリンピックには世界各国から障害者が応援に訪れる。開催国として十分な対応をするには、事業者や国民の理解が欠かせない。

勉強会 障害者保護者ら、子の将来考える 四日市で／三重 毎日新聞 2016年1月9日

自閉症やダウン症などの障害を持つ子の保護者らが「成人したわが子の生活を考える会」（藤井滋子代表）を発足させ、今月中旬から定期的に勉強会を開いて活動する。保護者が亡くなった後の暮らす場所や相続、年金の運用、成年後見など、将来に生じる課題を一緒に考えようという趣旨だ。

同会は、四日市市など北勢地域の保護者らを中心に昨年11月に結成。既に保護者を含め、福祉・医療関係者や議員など約100人が会員に登録している。藤井代表は「親亡き後のことを考えると心配事は尽きない。子の人生設計にどんな選択肢があるのか、勉強会を通じて法律や福祉制度をしっかりと学び直したい」と話す。

13日に専門講師による勉強会を初めて開催。以後、テーマを決め、月1回ペースで実施していく予定だ。

2月4日は、障害者など就労困難な人たちを積極的に雇用しているIT関連企業「アイエスエフネット」（東京）の渡辺幸義社長を招き、四日市市文化会館第3ホール（同市安島）で講演会も開催。定員300人で、会員以外の参加も可。参加費は1000円。申し込みは事務局のメールアドレス（tunechan@f7.dion.ne.jp）へ。【松本宣良】

障害者病棟、3月閉鎖 移転方針の登別病院、医師不足や経営難で

北海道新聞 2016年1月9日

【登別温泉】登別市登別温泉町の独立行政法人地域医療機能推進機構・登別病院（242床）が、長期入院に対応する「障害者施設等一般病棟」（36床）を3月末で閉鎖することが8日分かった。医師不足と経営難を理由としている。近隣地域で入院患者29人の受け入れ先を探し、関係する職員は系列病院に転勤させる方針。

同病棟は、パーキンソン病といった神経難病や寝たきりの肢体不自由者らを受け入れている。登別市や室蘭市などの高齢者が大半で、数年単位で入院している患者もいるという。登別病院は昨年12月22日、病棟閉鎖を患者と家族に伝えた。

機構は取材に対し、同病棟を担当した登別病院の院長（整形外科）が3月末で定年退職するため「後任医の見通しが立たず、病棟継続が難しくなった」と説明。病院の経常赤字が年3億円を超えており、経営改善の一環とも話している。

障害者施設代表理事を逮捕

共同通信 2016年1月9日

障害のある女性の体を触ったとして、警視庁府中署は9日までに、準強制わいせつの疑いで、知的障害者施設を運営するNPO法人「むさしの福祉会」（東京都府中市）の代表理

事、冥賀秀親容疑者（３８）＝東京都日野市＝を逮捕した。

逮捕容疑は２０１４年１１月下旬、施設に入所していた女性（２７）の服に手を入れて胸を触るなどした疑い。

府中署によると、「黙秘します」などと供述している。

女性が昨年３月、施設側に訴え出て発覚した。同署は、ほかの入居者にも同様の被害がなかったか調べている。

着服 返納金８０万円 ケースワーカーを懲戒免職 /大阪 毎日新聞 2016年1月9日

東大阪市は８日、市中福祉事務所ケースワーカーで、期限付職員の女性（５２）が生活保護費の返納金など計約８０万円を着服していたと発表した。市は同日付で、職員を懲戒免職とし、横領容疑で刑事告発を検討している。

市によると、１１年８月～１５年８月、担当していた生活保護受給者５人（４０～８０代）からの返納金など計７９万９５２６円を着服したとされる。年金収入などがあり、保護費返納の必要が生じた際、職員が福祉事務所に持参するように求め、直接受け取っていたという。

先月、後任者が受給者に返納を督促して発覚。市の調査に職員は着服を認め「親の入院や転院で支払いを迫られていた」と話した。

１４年４月にも、男性ケースワーカーによる約１００万円の着服が発覚し、市は同年５月「ケースワーカーは、原則、現金を取り扱わない」と通知を出していた。平田厚之福祉部長は「通知が徹底できていなかった」と認め「例外なく現金を取り扱わない仕組みにする」と話した。【寺岡俊】

リンゴの枝で「はんこ」作り販売 高梁の障害福祉事業所 山陽新聞 2016年01月08日



リンゴの枝を材料にして作られた「りんごhanko」

自然素材のはんこはいかがー。社会福祉法人・旭川荘が運営する障害福祉サービス事業所「望の丘ワークセンター」（高梁市川上町上大竹）は、施設内で栽培するリンゴの枝を材料にしたはんこを作り、販売を始めた。皮ごと活用しており、「木のぬくもりを味わって」とPRしている。

商品名は「りんごhanko」。長さ約６センチ、直径約２センチで、「ありがとう」「おつかれさま」「すばらしい」「Nice！」などと刻印した８種

類を用意した。

同センターの利用者約２０人が共同で制作。乾燥させた枝を商品のサイズに切ってやすりがけした。文字は、系列の障害者支援施設「吉備ワークホーム」（岡山市北区祇園）の利用者がレーザー加工を駆使して仕上げた。

同センターは２００１年以降、旧岡山県川上町から移譲された農園で約４００本のリンゴを栽培。「廃材の枝を有効活用できる」との話を研究者から聞き、昨年からは本格的な商品制作に取り組んだ。

岡山市のデザイン会社が手掛け、「りんごhanko」ができるまでの過程を描いた絵本とセットで１８００円。イオンモール岡山（同市北区下石井）の特産品ショップ「ハレマチ特区３６５」で販売している。字体や大きさを指定したはんこの注文にも応じる。

同センターは「利用者が一点一点丹精込めて作っている。木の素朴な味わいも感じてほしい」と話している。問い合わせは望の丘ワークセンター（０８６６－４８－３０８０）。

「音楽療法」で患者を癒やす 対話し生演奏 認知症対策に効果

東京新聞 2016年1月9日

病床の患者と対話しながら、一人一人に合わせた楽曲を演奏する音楽療法士の活動が注目されている。苦痛を和らげ、記憶を呼び覚ます音楽の効果は広く認められ、「音楽療法」を認知症対策に取り入れる自治体も増えた。超高齢社会で、患者を支える手法の一つとして期待を集める。

青森市の青森慈恵会病院の緩和ケア病棟。昨年十二月、ドボルザークの「新世界より」のメロディーを奏でるハープの音色が静かな病室に響いた。

「この曲、父が昔バイオリンで弾いていたの」。ベッドに横たわった女性患者（85）がつぶやく。「お父さんのことを話す時は笑顔ですね。お父さん子だったんですか」と演奏した佐藤由美子さん（38）が応じた。

緩和ケア病棟の病室でハープを弾く米国認定音楽療法士の佐藤由美子さん＝青森市の青森慈恵会病院で



佐藤さんは米国で専門教育を受け、ホスピスで十年働いた米国認定音楽療法士。対話を重視し、まずどんな症状で何が必要なのかを見極め、患者に合わせた曲をハープやギターで演奏する。体力が残っていなければ眠りにつけるようリラックスできる曲を、薬で痛みが取れない場合は、一緒に楽器を演奏して、意識をそらすといった具合だ。

小学校教師だった男性患者（84）はアイルランド民謡を聴きつつ「教師になるため昔一生懸命オルガンの練習をしたなあ」と懐かしそうに語り、故郷の話に花が咲いた。担当する小枝淳一医師は「薬が効かなくなった患者さんの痛みが軽減することもある。レクリエーションとして音楽を聴いてもらう例はあるが、こうした取り組みはあまりないのでは」と話す。

二〇〇一年設立の日本音楽療法学会（理事長・日野原重明聖路加国際病院名誉院長）によると、音楽療法の目的は心身の障害回復、機能の維持改善や生活の質の向上など。米国で帰還兵のケアなどとして始まり、日本では精神疾患の患者や障害児ケアなどに導入された。学会認定の音楽療法士は約二千七百人で、ほかに認定団体が複数ある。

認知症対策が社会的な課題となる中、自治体の導入も相次ぐ。葛飾区は一四年十月から、認知症予防教室で音楽療法に取り組む。講師の高橋多喜子淑徳大教授は「意思疎通ができなくても、曲を聴くとすらすら歌詞が出てくる人もいる。昔を思い出して脳を活性化させる回想法に近い効果があるのではないか」と話す。

鉄道風景画、リアルすぎて「神業だ」



＝埼玉県日高市＝が12年前に描いた一枚の絵が話題だ。信号機メーカーが昨年、株主向け資料の表

自閉症の画家描く 朝日新聞 2016年1月9日

「首都圏（大宮駅）」（2004年制作）。まるで写真のような精密さで話題に。現在は日高市横手1丁目の喫茶店「ガレリア・デ・カフェ・リモン」に常設展示されている

鉄道がある風景を描き続けてきた自閉症の画家、福島尚（ひさし）さん（46）



紙に採用したところ、車体の細部から遠近感まで写し取ったリアルさから、SNSを中心に「写真みたい」と驚きが広がっている。

福島さんが鉄道の絵を描き始めたのは3歳ごろ。父・清さん（73）によると「最初は年相応だった」が、だんだんと遠近感や細部への緻密（ちみつ）な表現が上達。中学校卒業後に本格的に鉄道画を描き始めた。昼間は福祉作業所でパン作りに励み、帰宅後の2～3時間を創作活動に費やす毎日だ。

話題の絵は、JR大宮駅の6番線ホームから見た、在来線が走る風景を描いた「首都圏（大宮駅）」。レールの光沢や砂利の一粒一粒まで精密に描き、2004年の中央美術協会の展覧会で新人賞を受賞。13年には日本初の写実絵画専門美術館、ホキ美術館＝千葉市緑区＝が公募した同美術館大賞で入選を果たした。

あらためて注目されたのは、信号機メーカーの日本信号（東京都千代田区）が昨年12月、株主向けの「第133期中間報告書」の表紙に採用したのがきっかけ。ツイッターに投稿されるや、3万を越すリツイートを記録。現場でのメモと記憶で描き上げることも話題になり、「神業だ」「現代の山下清。ほかの作品も見てみたい」とコメントが飛び交った。

同社によると、報告書に福島さんの絵を掲載するのは4回目。株主への手土産として福祉作業所製のエコバッグなどを配布した縁で、福祉団体を通じて福島さんの絵と出会ったという。反響の大きさに「大変驚いています」と広報担当者。

ただ、ネットでの「記憶だけで描く」と天才扱いされることに、父・清さんは戸惑いを覚えている。「尚は努力家。絵を描く前には現場でメモを取るし、普段から鉄道雑誌で車体をつぶさに観察しているんです」

「絵を描いている時間が一番楽しい」と言う尚さんをサポートする清さんは「創作活動は、今まで社会から受けた恩恵への恩返し。後に（尚さんを絵へ）導いたことが間違いではなかったと言えるようになれば」と話している。（戸谷明裕）

社説：「チーム学校」／社会総がかりの教育実現を 河北新報 2016年1月9日

文部科学省の中等教育審議会が、学校の組織力向上と、地域連携を強化した学校運営の推進を盛り込んだ改革案を、馳浩文科相に答申した。

いじめや不登校、貧困問題への対応など、学校に期待される役割は広がる一方だ。欧米に比べて教員の勤務時間が長く、子どもと向き合う時間が十分確保できていない状況を考えれば、複雑、多様化する課題の解決を教員だけに求めるのには限界がある。未来を担う子どもを社会が総がかりで育むという答申の方向性を支持したい。

改革案の柱は専門性に基づくチーム体制を構築することによる組織力強化だ。心理的なケアを担うスクールカウンセラーや福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカー、部活動を指導する「部活動指導員」などを学校職員として法令上明確化する。

子どもたちが時代の変化に対応し主体性を持って問題を発見、解決する能力を身に付けるため、教員には能動的学習（アクティブラーニング）を重視する授業改革が求められている。専門性を生かした学習指導に専念するためにも、教員の負担軽減につながる環境づくりは歓迎されよう。多様な価値観や経験を持った大人と接する中で、子どもが「生きる力」につながる経験を積むことも期待できる。

答申はまた、公立小中高校の運営に地域住民らが直接参画し、登下校の見守りや放課後の教育活動、安全・安心な居場所づくりなどを支援する「コミュニティスクール」の導入を努力義務化するよう求めた。学校には地域連携を担当する教職員を配置する。

2004年に導入された制度だが、学校運営や教職員の任用に対し保護者や地域住民が意見を述べられるため、警戒する教育委員会もあり、思うように設置が進んでいなかった。導入校の多くが特色ある学校づくりや生徒指導上の課題解決などで効果があると報告しており、前向きに取り組む必要がある。学校は地域の中核的施設だ。地域と学校がパートナーとして相互連携することは本来あるべき姿であり、地域社会が教育の場としての機能

を發揮できなければ、子どもたちの健全な成長は見込めない。希薄化した当事者意識を地域に植え付ける契機としても期待したい。

専門スタッフや地域が参画する広範な「チーム学校」が、子どもの豊かな学びと成長につながるかは、チームワーク次第。学校全体で意識改革を行い、立場の異なる人材をチームの一員として迎え入れ、同じ目標に向かって情報を共有し連携を深められるかにかかっている。校長のマネジメント力強化が課題となる。

文科省は今国会で関連法改正案の提出を目指す。専門スタッフの法令、財政上の位置付けや人材確保の問題など、不明確な部分も多い。精力的に議論を進めてほしい。

答申は学校文化を変える教育改革になり得る。それだけに、外部人材の活用を財務省が教員削減に絡めようとしているのは残念だ。学校力強化という答申の理念を忘れ、財政面だけで人員の数合わせをすることは許されない。

社説：岐路の年に 重層的な社会保障制度を 北海道新聞 2016年1月9日

75歳以上の後期高齢者は2200万人。医療・介護費は現在の1.5倍以上となり、所得に占める税金と社会保障負担割合である国民負担率は50%超一。厚生労働省の試算から浮かび上がる2025年の日本の姿だ。16年はその始まりと言える。65～74歳の前期高齢者人口がピークを迎え、今後は後期高齢者の増加に拍車がかかるからだ。

日本は世界で前例のない少子高齢化を突き進んでいる。今から適切な対策を打ち出さなければ、東京五輪の5年後には社会自体が苦境に陥る。その意味で、今年は正念場だ。

政府は、20年代に出生率1.8と介護離職ゼロを達成することを政策目標に掲げるが、実現への道筋は明確とは言えない。高齢者が暮らしやすく、かつ支え手世代の減少を食い止めるには、重層的な社会保障策を早急に打ち出す必要がある。

終戦直後のベビーブームで生まれた団塊の世代が後期高齢者となるのが25年だ。そのケアには介護職員の確保が不可欠だが、現状のまま推移すれば38万人の職員が不足すると試算されている。将来とも人材を確保していくために、国はまず、給与水準の大幅引き上げなど、処遇改善にしっかり取り組むべきだ。健康な人も含めすべての高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持てる社会づくりも重要になる。

行き場のない「介護難民」、日常の買い物にも事欠く「買い物弱者」などが生まれにくいよう、知恵を絞らなければならない。国や自治体はコンパクトなまちづくりや移動手段の確保など、多角的な検討を進めてほしい。

「公助」が追いつかない部分を埋めるNPO法人など民間の活動も活発になってきた。民間が動きやすい政策の展開も求められる。

少子化も深刻だ。合計特殊出生率（女性1人が生涯に産む子ども数）は14年実績で全国が1.42、北海道は1.27。人口維持に必要な数字にはほど遠い。

家族の形や働き方は、かつてと大きく変わっている。その変化に沿った丁寧な対策が欠かせない。保育の受け皿を確実に増やしていくことにとどまらず、企業も女性の社会進出を踏まえた子育て支援を充実させるべきだろう。

フランスでは、出産や育児に関する多彩な少子化対策の展開で、1世紀をかけて安定した出生率を実現した。こうした息の長い取り組みが大切ではないか。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

